

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第88期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社日阪製作所
【英訳名】	HISAKA WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 雄一
【本店の所在の場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0006（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曾根崎二丁目12番7号
【電話番号】	大阪 06（6363）0007
【事務連絡者氏名】	経営管理部部長 波多野 浩史
【縦覧に供する場所】	株式会社日阪製作所東京支店 （東京都中央区京橋一丁目19番8号） 株式会社日阪製作所名古屋支店 （愛知県名古屋市中区栄一丁目12番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第2四半期 連結累計期間	第88期 第2四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	12,779,849	11,756,481	25,393,076
経常利益 (千円)	819,669	311,414	1,532,171
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	462,971	1,175,963	2,688,155
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,255,496	106,033	3,229,213
純資産額 (千円)	48,409,141	46,637,764	47,191,656
総資産額 (千円)	59,777,626	53,531,247	58,473,879
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.51	39.39	90.04
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.0	87.1	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,195	1,283,844	542,193
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	387,808	1,922,894	3,233,250
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,712	451,959	703,908
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	9,121,821	11,454,689	12,075,211

回次	第87期 第2四半期 連結会計期間	第88期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.96	2.56

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、堅調な米国経済が牽引したものの、同国における11月の大統領選挙や利上げ可能性による景気減速懸念、欧州における英国EU離脱問題、更には中国やアジア新興国及び資源国の景気減速も相重なり、全体として不透明な状況で推移いたしました。

一方、我が国経済も、円高進行やマイナス金利の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、マレーシア子会社に導入したプレス機の稼働により、ASEAN地域における熱交換器の生産体制を確立するとともに、食品機器事業拡大のためのM&A推進並びに新製品開発への積極投資など成長戦略に取り組んで参りました。

以上の結果、当社グループの内部取引消去後の受注高は、熱交換器事業の海外案件が円高やエネルギー価格の下落等により減少したものの、生活産業機器事業において食品・医薬・染色機器関連の3部門が堅調に推移したこと及び国内子会社での大口案件が寄与し、前年同期から2.0%増加の13,224百万円となりました。

売上高に関しましては、生活産業機器事業での大口レトルト案件の計上により食品機器部門が堅調に推移したものの、バルブ事業が前年同期比で横ばいとなったことや熱交換器及び医薬機器において大口案件の計上が少なかったこと、また、その他事業の売上減少などもあり、前年同期から8.0%減少の11,756百万円となりました。

利益に関しましては、メンテナンス関連の増加や原価低減等により熱交換器事業で利益率改善が見られたものの、売上の減少や退職給付費用の増加等が影響し、営業利益は前年同期から41.0%減少の419百万円、経常利益は円高による為替差損が大きく影響し、同62.0%減少の311百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、有価証券売却益を計上したこともあり、前年同期から154.0%増加の1,175百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

<セグメント別概況>

『熱交換器事業』

当事業の受注高は、国内においては堅調な設備投資に支えられ産業機械向けや国内船舶向けが増加しましたが、海外においては中国やアジア新興国及び資源国の景気減速の影響が大きかったこともあり、前年同期から減少となりました。一方、開発を進めていた全溶接型熱交換器Hi-CUBEを市場投入することが出来、今後の展開に期待を持てる状況となりました。

売上高に関しましては、前年同期にあった海外大口案件の減少が大きく、前年同期から減少となりました。

セグメント利益に関しましては、売上の減少があったものの、メンテナンス関連の増加や原価低減等を進めたことにより、退職給付費用等の経費増加分をカバーし前年同期並を確保することが出来ました。

以上の結果、当事業の受注高は前年同期から15.0%減少の5,444百万円、売上高は同6.8%減少の5,723百万円、セグメント利益は同0.7%減少の450百万円となりました。

『生活産業機器事業』

当事業の受注高は、液体殺菌装置や濃縮装置の大口案件、輸液滅菌機の成約、中国での大口染色プラントの受注があり、前年同期を大幅に増加しました。

売上高に関しましては、食品機器でレトルト大口案件の売上計上があったものの、医薬機器での納期延期や染色仕上機器での国内外での売上低迷が響き、前年同期から減少となりました。

セグメント利益に関しましては、売上減少や退職給付費用の増加等が影響し、前年同期から減少となりました。

以上の結果、当事業の受注高は前年同期から19.8%増加の5,292百万円、売上高は同8.0%減少の4,166百万円、セグメント利益は同61.9%減少の121百万円となりました。

『パルプ事業』

当事業の受注高は、化学・電力向けが堅調に推移し、前年同期から増加となりました。

売上高に関しましては、環境関連で落ち込みがあったものの化学・鉄鋼向けの堅調さでカバー出来たことから、前年同期から横ばいとなりました。

セグメント利益に関しましては、設備投資に伴う減価償却費や退職給付費用の増加が影響し、セグメント損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業の受注高は前年同期から2.9%増加の1,778百万円、売上高は0.1%減少の1,731百万円、セグメント利益は19百万円のセグメント損失（前年同期は53百万円のセグメント利益）となりました。

『その他事業』

当事業は、国内外の子会社事業及び発電事業であります。

受注高に関しましては、マレーシア子会社では大口案件の延期が影響したものの、中国事業が上向き基調になるとともに国内子会社における乳業・液体プラント案件を受注できたこともあり、前年同期から増加となりました。

売上高に関しましては、子会社全体が伸び悩み、前年同期から減少となりました。

セグメント利益に関しましては、売上高の減少に加え、プレス機導入による減価償却費の増加もあり、前年同期に引き続きセグメント損失を計上することとなりました。

以上の結果、当事業の受注高は前年同期から12.1%増加の1,412百万円、売上高は同26.1%減少の835百万円、セグメント利益は137百万円のセグメント損失（前年同期は78百万円のセグメント損失）となりました。

なお、セグメント別概況は内部取引消去前の金額であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資有価証券の売却による収入2,002百万円や税金等調整前四半期純利益1,722百万円の計上等の増加要因があったものの、法人税等の支払による支出2,108百万円や仕入債務の減少1,582百万円等の減少要因があったことにより、前連結会計年度末12,075百万円から620百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末では11,454百万円（前年同期比125.6%）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,283百万円（前年同期は981百万円の収入）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上や売上債権の減少等による収入があったものの、法人税等の支払や仕入債務の減少等の支出が上回ったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は1,922百万円（前年同期は387百万円の支出）となりました。

これは、長期預金の預入による支出や固定資産の取得による支出等があったものの、投資有価証券の売却等による収入や短期貸付金の減少等の収入が上回ったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は451百万円（前年同期比113.6%）となりました。

これは主に、配当金の支払やリース債務の返済による支出によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては受託研究活動が中心であり、「研究開発費に係る会計基準」に定める研究開発にあたるものではありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	129,020,000
計	129,020,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,732,800	32,732,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	32,732,800	32,732,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	32,732,800	-	4,150,000	-	5,432,770

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目4-1	2,903,264	8.86
株式会社日阪製作所	大阪市北区曽根崎2丁目12-7	2,876,950	8.78
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,140,200	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	960,770	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	912,640	2.78
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀4丁目11-14	910,802	2.78
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	180 MAIDEN LANE, NEW YORK, NEW YORK 10038 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1)	794,600	2.42
JUNIPER (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	746,000	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	706,100	2.15
株式会社タクマ	兵庫県尼崎市金楽寺町2丁目2-33	642,000	1.96
計	-	12,593,326	38.47

(注) 1. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)」は、表示単位未満を切り下げて表示しております。

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成28年5月10日付の変更報告書の写しの送付があり、平成28年4月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4-1	539,000	1.65
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7-1	1,405,200	4.29

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,876,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,832,000	298,320	-
単元未満株式	普通株式 23,900	-	-
発行済株式総数	32,732,800	-	-
総株主の議決権	-	298,320	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれており、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日阪製作所	大阪市北区曾根崎二丁目12-7	2,876,900	-	2,876,900	8.78
計	-	2,876,900	-	2,876,900	8.78

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,183,050	11,562,528
受取手形及び売掛金	9,471,684	7,770,477
電子記録債権	537,276	602,347
有価証券	1,002,460	1,003,714
商品及び製品	1,821,490	1,667,524
仕掛品	1,351,290	1,651,394
原材料及び貯蔵品	1,138,006	907,911
繰延税金資産	1,032,103	649,207
その他	1,108,319	754,819
貸倒引当金	2,900	3,215
流動資産合計	29,642,780	26,566,709
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,959,261	6,838,539
機械及び装置(純額)	1,638,016	2,193,939
その他(純額)	2,924,299	2,016,351
有形固定資産合計	11,521,577	11,048,830
無形固定資産		
ソフトウェア	176,340	161,126
その他	119,366	162,902
無形固定資産合計	295,707	324,028
投資その他の資産		
投資有価証券	14,145,509	12,204,724
長期貸付金	581,580	581,400
退職給付に係る資産	929,800	975,406
その他	1,949,077	2,419,530
貸倒引当金	592,153	589,384
投資その他の資産合計	17,013,813	15,591,677
固定資産合計	28,831,098	26,964,537
資産合計	58,473,879	53,531,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,066,304	1,937,831
電子記録債務	-	1,581,309
未払法人税等	2,083,347	104,761
製品保証引当金	204,095	167,195
賞与引当金	479,090	470,068
その他	1,583,631	1,204,831
流動負債合計	9,416,469	5,465,996
固定負債		
繰延税金負債	1,749,962	1,364,445
退職給付に係る負債	59,876	62,653
その他	55,914	388
固定負債合計	1,865,753	1,427,486
負債合計	11,282,223	6,893,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,150,000	4,150,000
資本剰余金	8,814,450	8,814,450
利益剰余金	32,634,354	33,362,480
自己株式	2,406,890	2,406,912
株主資本合計	43,191,914	43,920,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,995,571	3,051,600
繰延ヘッジ損益	17,156	30,482
為替換算調整勘定	170,580	179,500
退職給付に係る調整累計額	194,752	193,852
その他の包括利益累計額合計	3,988,555	2,708,730
非支配株主持分	11,186	9,015
純資産合計	47,191,656	46,637,764
負債純資産合計	58,473,879	53,531,247

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	12,779,849	11,756,481
売上原価	10,072,373	9,225,776
売上総利益	2,707,476	2,530,705
販売費及び一般管理費	1,996,933	2,111,401
営業利益	710,542	419,303
営業外収益		
受取利息	65,734	27,564
受取配当金	121,373	112,744
その他	14,088	48,567
営業外収益合計	201,196	188,876
営業外費用		
支払利息	642	117
持分法による投資損失	2,341	3,075
為替差損	87,245	291,175
その他	1,839	2,397
営業外費用合計	92,069	296,765
経常利益	819,669	311,414
特別利益		
固定資産売却益	-	3,222
有価証券売却益	-	1,418,918
特別利益	-	1,422,141
特別損失		
固定資産除売却損	6,242	609
本社移転費用	38,539	-
震災関連費用	-	10,000
特別損失合計	44,782	10,609
税金等調整前四半期純利益	774,886	1,722,945
法人税、住民税及び事業税	248,769	158,317
法人税等調整額	62,933	390,835
法人税等合計	311,702	549,153
四半期純利益	463,184	1,173,792
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	212	2,171
親会社株主に帰属する四半期純利益	462,971	1,175,963

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	463,184	1,173,792
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,236,155	943,971
繰延ヘッジ損益	8,359	13,326
為替換算調整勘定	368,445	352,716
退職給付に係る調整額	121,440	900
持分法適用会社に対する持分相当額	999	2,635
その他の包括利益合計	2,718,680	1,279,825
四半期包括利益	2,255,496	106,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,255,708	103,861
非支配株主に係る四半期包括利益	212	2,171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	774,886	1,722,945
減価償却費	525,708	510,968
のれん償却額	33,904	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	56	2,454
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,800	36,900
賞与引当金の増減額(は減少)	24,850	8,452
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	263,363	44,277
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	875	2,776
受取利息及び受取配当金	187,108	140,309
支払利息	642	117
為替差損益(は益)	60,507	277,151
持分法による投資損益(は益)	2,341	3,075
有価証券売却損益(は益)	-	1,418,918
固定資産除売却損益(は益)	6,242	2,612
本社移転費用	38,539	-
震災関連費用	-	10,000
売上債権の増減額(は増加)	236,165	1,587,318
たな卸資産の増減額(は増加)	4,813	36,220
仕入債務の増減額(は減少)	400,605	1,582,411
前受金の増減額(は減少)	393,633	70,169
未払消費税等の増減額(は減少)	80,149	34,357
その他	49,135	60,690
小計	902,189	870,401
利息及び配当金の受取額	189,512	141,649
利息の支払額	642	117
特別分配金の支払額	-	177,666
震災関連費用の支払額	-	10,000
法人税等の支払額	109,864	2,108,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,195	1,283,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,300	100,300
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
長期預金の預入による支出	-	500,000
固定資産の取得による支出	524,557	372,485
固定資産の売却による収入	-	4,256
投資有価証券の取得による支出	501,172	1,371
投資有価証券の売却による収入	906,535	2,002,788
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の取得による収入	24,652	-
短期貸付金の増減額(は増加)	286,000	766,000
保険積立金の積立による支出	3,244	1,493
保険積立金の払戻による収入	1,787	28,905
その他	5,508	3,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	387,808	1,922,894

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	90,000	-
リース債務の返済による支出	7,599	5,856
自己株式の取得による支出	255	21
配当金の支払額	299,858	446,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,712	451,959
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	203,372	807,611
現金及び現金同等物の期首残高	9,129,519	12,075,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,121,821	11,454,689

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	1,226千円	1,670千円
輸出受取手形割引高	230,638	162,319

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
販売手数料	64,035千円	24,676千円
給料及び手当	511,807	565,192
賞与引当金繰入額	194,627	189,845
退職給付費用	36,506	39,706
減価償却費	39,194	30,941
のれん償却額	33,904	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,229,659千円	11,562,528千円
預入期間が3か月を超える定期預金	107,837	107,838
現金及び現金同等物	9,121,821	11,454,689

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月14日 取締役会	普通株式	298,561	10	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	298,559	10	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	447,838	15 (注)	平成28年3月31日	平成28年6月9日	利益剰余金

(注) 普通配当10円、特別配当5円

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	298,558	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,640,730	4,508,115	1,654,578	11,803,424	976,425	12,779,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	502,514	23,460	78,155	604,130	153,246	757,376
計	6,143,245	4,531,575	1,732,733	12,407,554	1,129,671	13,537,225
セグメント利益又はセグ メント損失()	453,299	317,286	53,564	824,151	78,790	745,360

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	824,151
「その他」の区分の利益	78,790
のれんの償却額	33,904
棚卸資産の調整額	7,375
その他の調整額	8,288
四半期連結損益計算書の営業利益	710,542

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「その他」セグメントにおいて、中川工程顧問(上海)有限公司を買収し、連結の範囲に含めたことにより、のれんを計上しております。当第2四半期連結累計期間において、当該事象によるのれんの増加額は172,764千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	熱交換器	生活産業 機器	バルブ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,254,998	4,085,070	1,665,676	11,005,744	750,737	11,756,481
セグメント間の内部 売上高又は振替高	468,983	81,841	65,577	616,401	84,498	700,900
計	5,723,981	4,166,911	1,731,253	11,622,146	835,235	12,457,382
セグメント利益又はセグ メント損失()	450,169	121,044	19,020	552,193	137,038	415,155

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サニタリーバルブの製造販売、エンジニアリング事業、海外拠点における事業及び発電事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	552,193
「その他」の区分の利益	137,038
のれんの償却額	-
棚卸資産の調整額	14,973
その他の調整額	19,121
四半期連結損益計算書の営業利益	419,303

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(有価証券関係)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

・その他有価証券
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,657,385	10,332,700	5,675,314
(2) 債券			
国債・地方債等	4,403,632	4,441,619	37,986
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,061,018	14,774,319	5,713,301

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間(平成28年9月30日)

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	4,574,888	8,899,073	4,324,185
(2) 債券			
国債・地方債等	3,902,312	3,939,807	37,494
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,477,200	12,838,881	4,361,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,144千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円51銭	39円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,971	1,175,963
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	462,971	1,175,963
普通株式の期中平均株式数(株)	29,856,019	29,855,865

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....298,558千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月9日

(注) 平成28年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社日阪製作所

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日阪製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日阪製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。